

150年、熱中。
150th Anniversary

品川リフラ株式会社

個人投資家向け会社説明会
2025年12月21日

目 次

- I. 当社グループの概要
- II. 当社グループの特徴
- III. 当社グループの成長戦略
- IV. 足元の業績と通期見通し
- V. 資本政策
- VI. 広報・地域交流
- VII. 【ご参考】サステナビリティへの取組み



▲コーポレートキャラクター

リフラくん®

2023年12月より活動開始

I . 当社グループの概要

1. 会社概要

社名	品川リフラ株式会社 SHINAGAWA REFRA CO.,LTD.
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー12階
創業	1875年（明治8年）
設立	1903年（明治36年）6月25日
資本金	33億円
業務内容	耐火物・断熱材・ファインセラミックスの製造販売、半導体製造装置の組立・検査、工業窯炉の設計施工、他
売上高	連結 1,440億72百万円（2024年度） 単体 854億10百万円（2024年度）
従業員数	連結 3,732名（2025年3月31日現在） 単体 1,224名（2025年3月31日現在）
関係会社	国内 6社（2025年9月30日現在） 海外 33社（2025年9月30日現在）

※ 2025年5月にブラジルのReframax社が当社グループに新たに加わり、従業員数は上記から約5,300人増加

2. 沿革 ① 創業150周年

2025年10月、当社は、創業150周年を迎えました



150年、熱中。

150th Anniversary

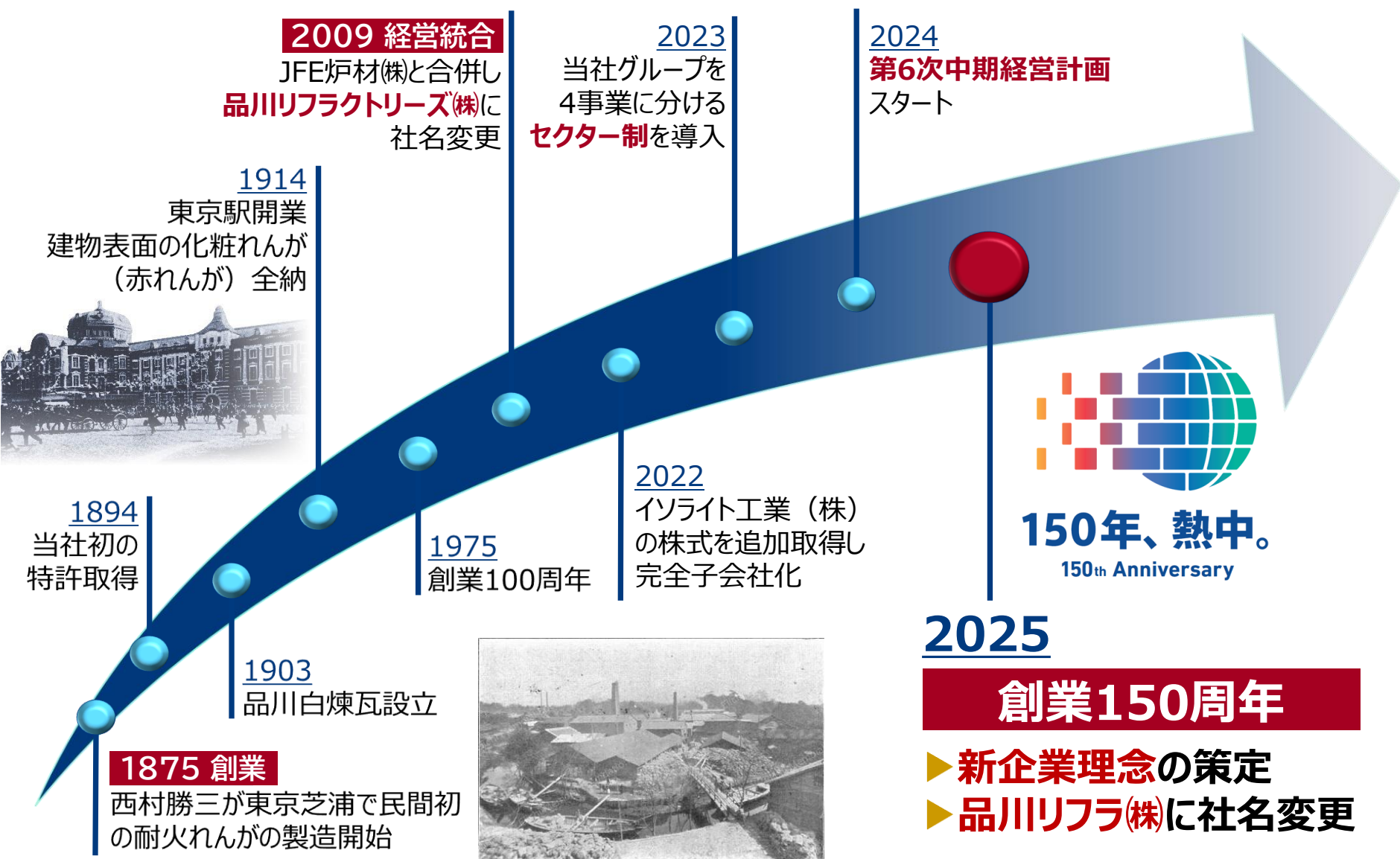
日本で初めて、民間で耐火れんがの事業を始めた品川リフラ。
それは文明開化のさなか、街や人々の心を照らすガス灯に明かりを
つけるためでした。

150年経った今でも、その火は形を変えながら私たちの中で燃え続
けています。

お客様の期待に応え、期待を大きく上回るための熱。
世界の産業を支え、豊かで活気ある社会をつくるための熱。
持続可能な社会を目指し、社会課題の解決に挑戦するための熱。
いつだって産業の先にある「人」のため。
この熱がある限り、私たちが止まることはありません。

時代が変わっていくとともに、耐火物も変わっていく。
未来をよりよい方向へ。
まだまだこの先も、私たちの熱中は続きます。

2. 沿革 ② 150年のあゆみ



2. 沿革 ③ 創業時トピックス 1/2

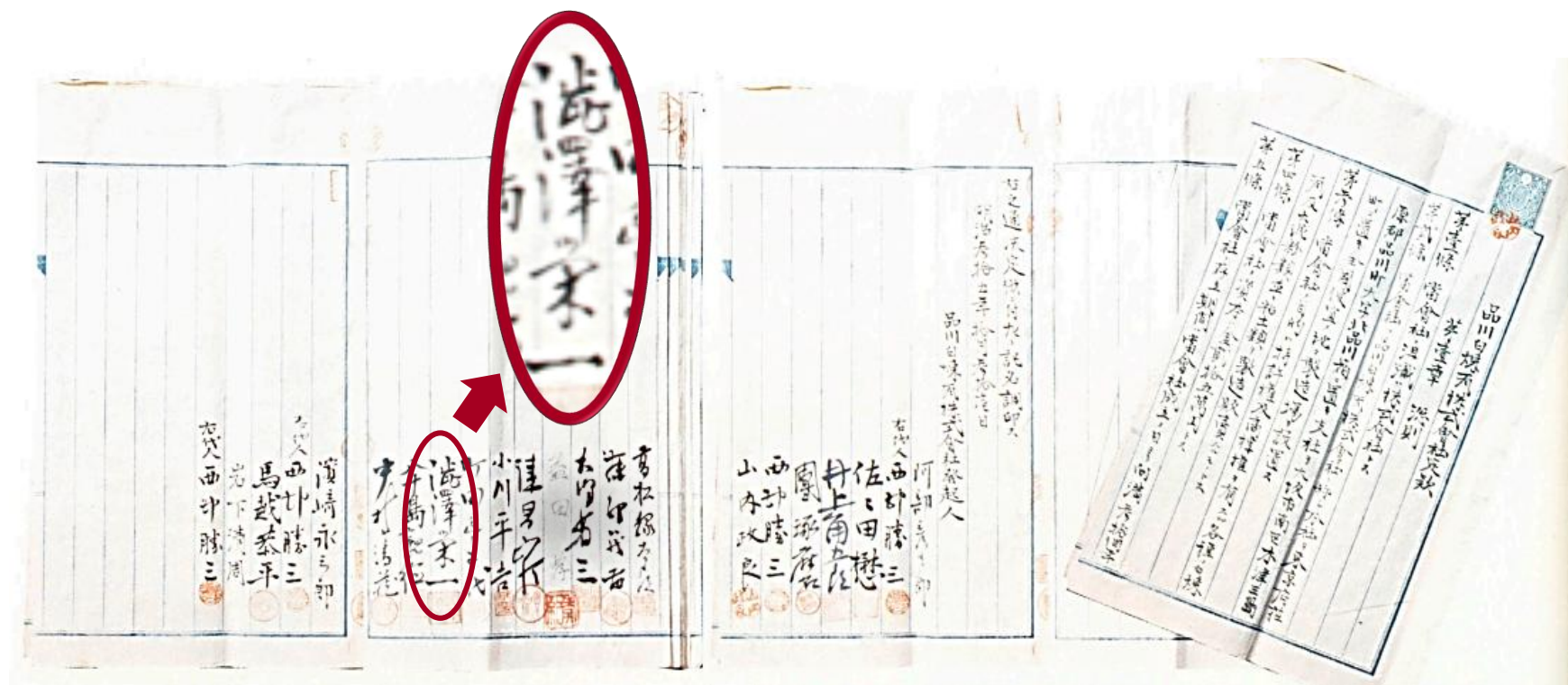
当社の歴史は、欧米列強に追いつくことを目指して突き進んでいた明治時代、**文明開化の象徴であった街角の「ガス燈」を支えるガス発生炉用耐火れんが**を製造したことから始まりました



©東京ガス ガスミュージアム 銀座街「明治大正建築写真聚覧」より

2. 沿革 ③ 創業時トピックス 2/2

2024年7月から発行の1万円札で肖像画となった**渋沢栄一**も、東京瓦斯局での業務をきっかけに出資者となり、取締役を務めていました



▲ 品川白煉瓦株式会社設立時の原始定款にも、発起人の一人として渋沢栄一の署名がある

* 引用：公益財団法人 渋沢栄一記念財団 (shibusawa.or.jp) 『渋沢栄一伝記資料』18.窯業

2. 沿革 ④ 祖業である「耐火物」を通じた基幹産業への貢献

写真は、鉄鋼メーカーの製鉄風景



ここに
耐火物
内張りに使用

1960年代の日本の高度経済成長期に自動車、造船、建築、家電などあらゆる産業界で鉄鋼が不可欠となり、当社グループは、耐火物事業を通じて鉄鋼の大量生産を支え、日本の産業発展に大きく貢献してきました。

耐火物は、鉄鋼業をはじめ高温プロセスを有する様々な基幹産業を支える製品であり、耐火物なしに産業社会は成り立ちません。

耐火物に加えて、現在、当社グループが展開する断熱材、ファインセラミックスなども、幅広い基幹産業に欠かせない重要な製品です。

2. 沿革 ⑤ 社名変更

2025年10月1日より、
当社は、新たな社名で新たな歩みを開始しています



品川リフラ

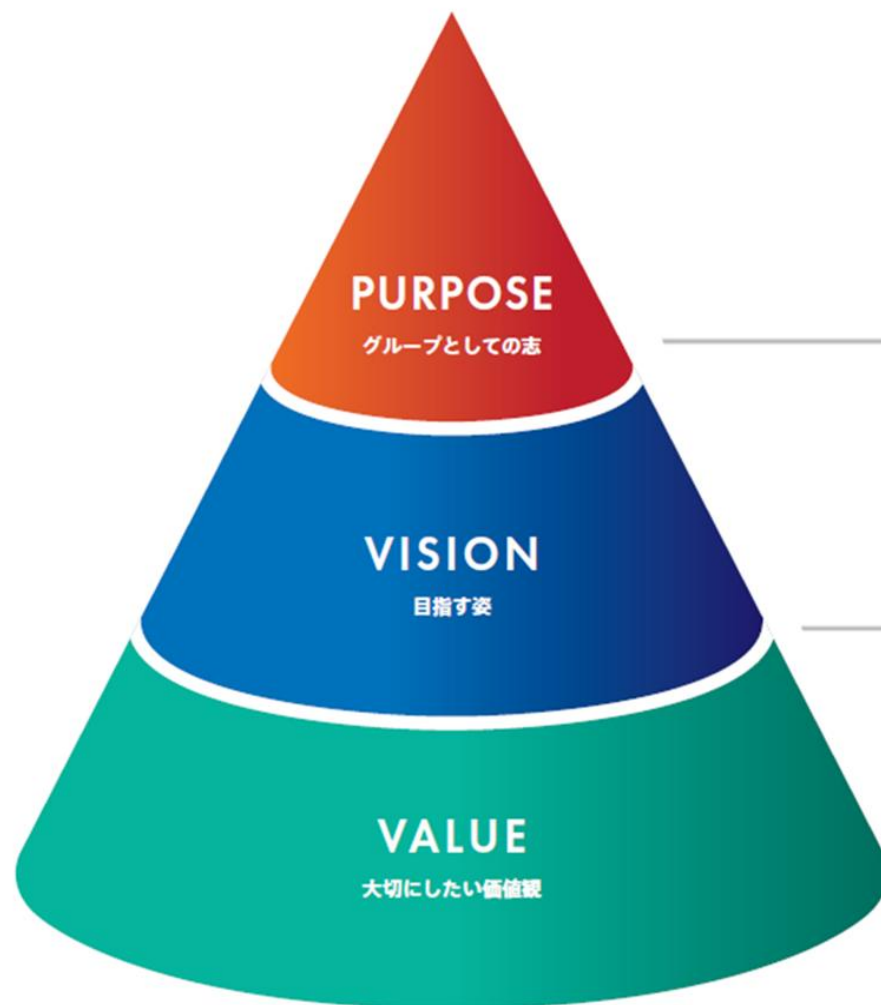


品川リフラグループ

- ▶ 耐火物を意味する「リフラクトリーズ」から「リフラ」へ
- ▶ 祖業である耐火物だけでなく、断熱材、先端機材、エンジニアリングによる複合経営を推進

2. 沿革 ⑥ 企業理念の再構築

新理念体系



PURPOSE

セラミックスで「最適」を実現する

セラミックス技術でお客様に最適なソリューションを提供し
世界の産業と社会の発展に貢献します

VISION

私たちはグループとして目指す姿を共有し、その実現に努めます

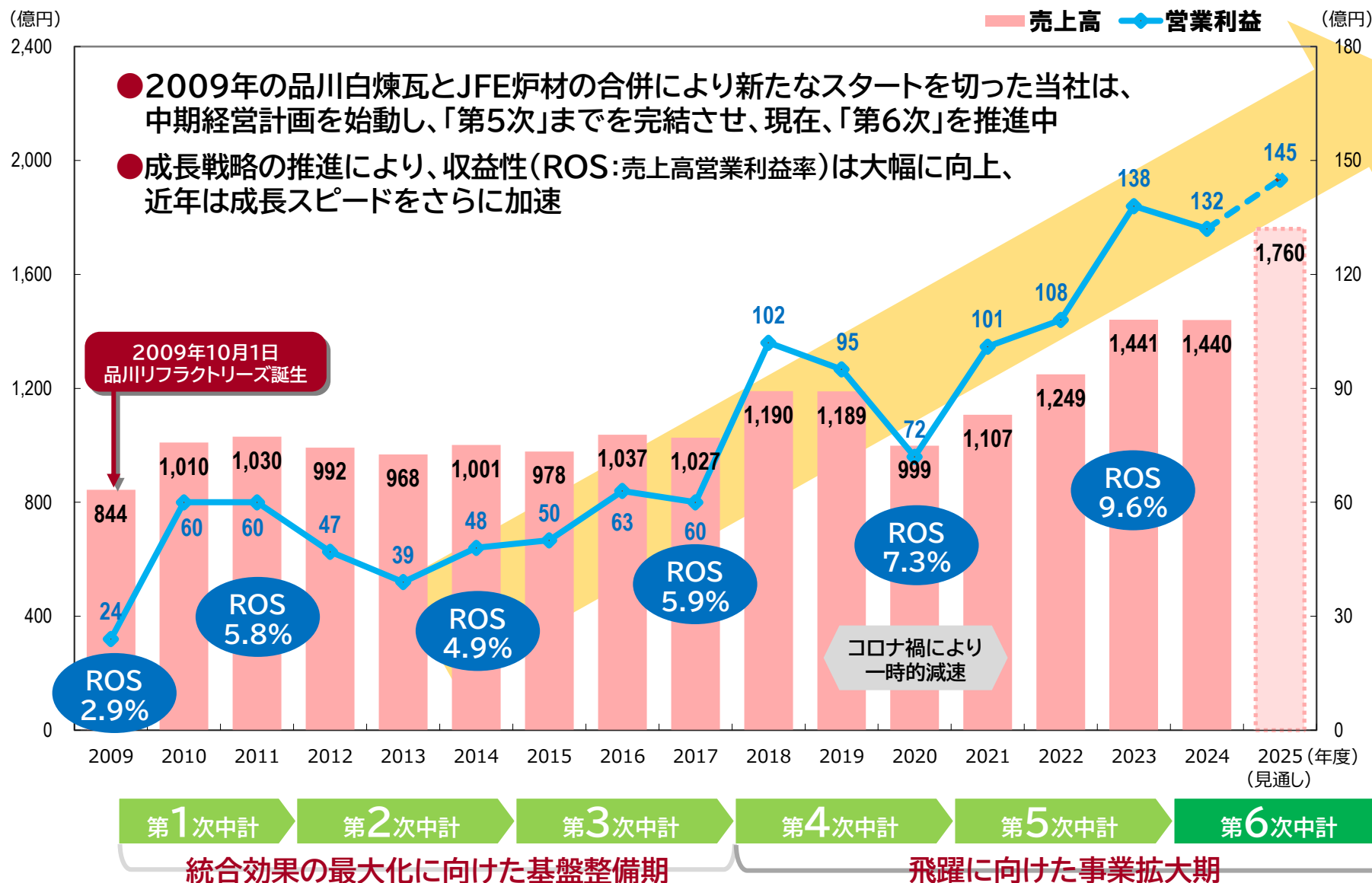
グローバルなソリューション展開によって成長し続ける
従業員が自己の成長と心豊かな生活を楽しめる職場を作る
事業を通じてより良い環境と社会を未来世代に継承する

VALUE

私たちは大切にしたい価値観をグループで共有します

- | | |
|-----------|---------------------|
| 挑戦 | 失敗を恐れず、勇気を持って挑戦します |
| 迅速 | 素早く決断し、迅速に取り組みます |
| 柔軟 | 変化に柔軟に対応し、やり方を見直します |
| 徹底 | やると決めたら、徹底して取り組みます |
| 連携 | 社内外の人や組織と積極的に連携します |

2. 沿革 ⑦ 業績推移（2009年の合併以降）



3. 当社グループの業界ポジション

耐火物・断熱材のトップメーカーとして…

売上規模

1,760億円

(2025年度見通し)

国内第**2**位 世界第**5**位

収益性

EBITDAマージン

(2020年度実績⇒2025年度見通し)

3.2ptアップ

(9.9%→13.1%)

海外展開力

海外関係会社

(2025年9月30日現在)

33社

(グループ40社)

海外従業員

(※)

6,552人

(72.5%)

海外事業成長力

海外売上高5か年成長率

(2020年度実績⇒2025年度見通し)

約4.7倍

※ 2025年3月31日現在の品川リフラグループの従業員数に2025年5月買収当時のReframax社の従業員数を加算して算出(国内従業員は2,480人・27.5%)

Ⅱ．当社グループの特徴

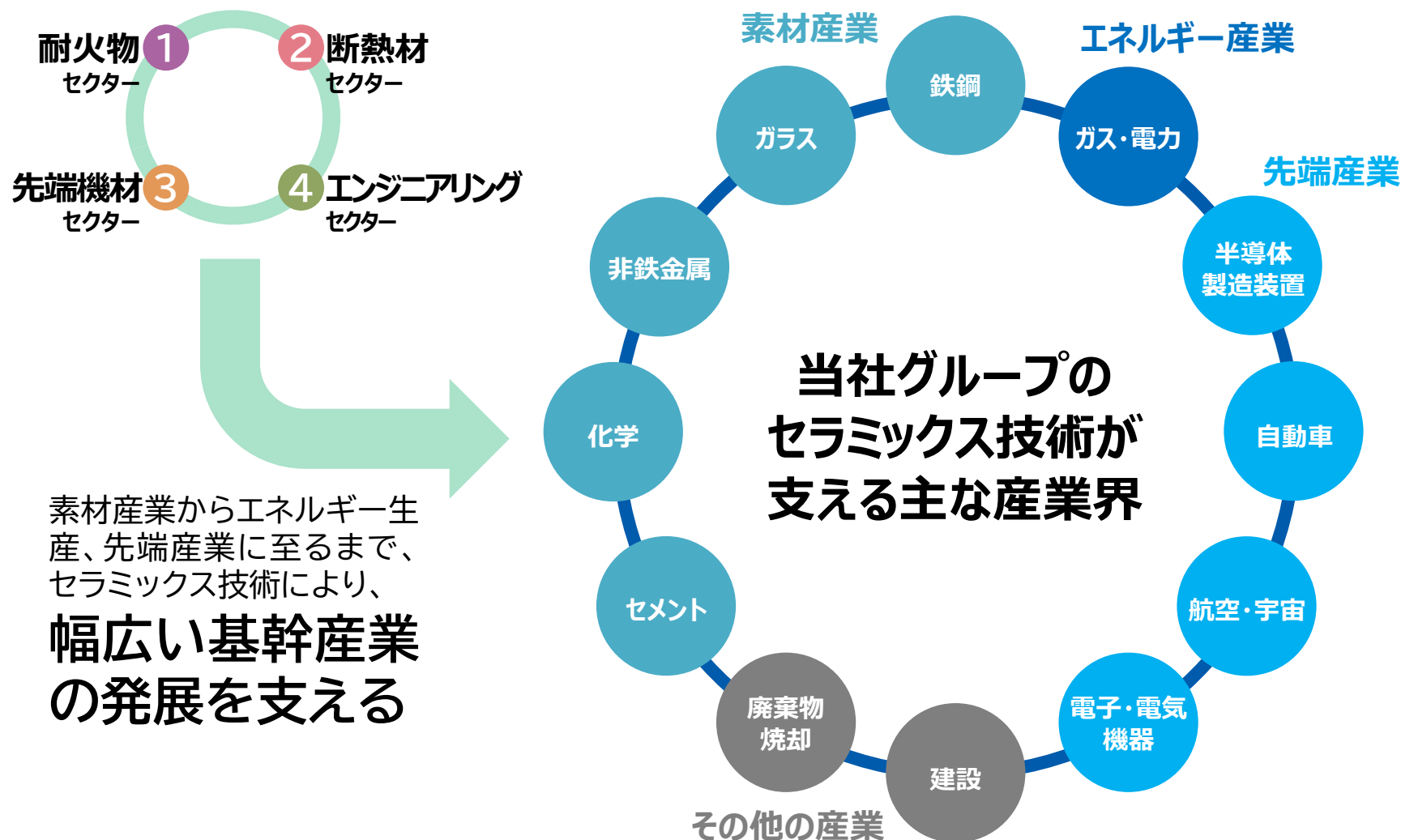
1. 事業領域

セラミックス技術で、お客様に最適なソリューションを提供

祖業である耐火物に加え、断熱材やファインセラミックス(先端機材セクターのコア製品)、そして設計から施工、補修までを行うエンジニアリングサービスは、**広義の「セラミックス」に関連する事業**です。
これら4つのセクターが緊密に連携し、各分野の強みを最大限活かすことでシナジーを生み出しています。



2. 主な市場（産業界）



3. 事業概要 ① 耐火物セクター

高温プロセスを必要とする産業に欠かせない資材を開発・供給

製鉄所の転炉設備と主な製品



▼ 定形耐火物

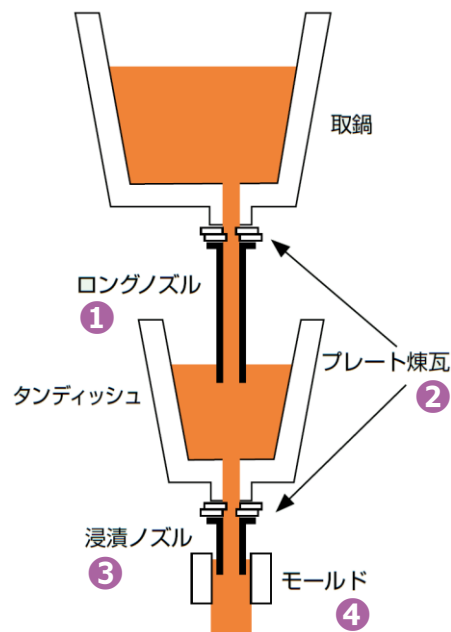


▼ 不定形耐火物



- 耐火物は、**1,600℃以上**になる転炉内の温度にも耐える
- 鉄鋼、非鉄金属、セメント、ガラスなど社会生活を支える多くの素材は、**耐火物が不可欠な高温プロセス**を経て生産されている

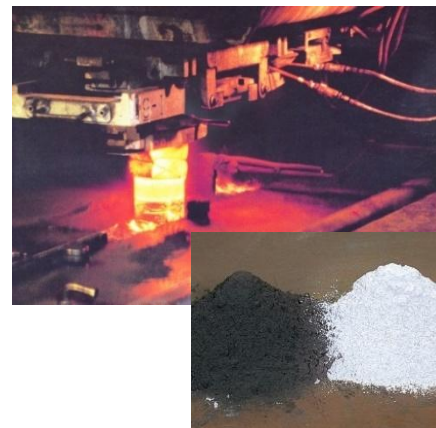
製鉄所の連続鋳造設備と主な製品



▼ 機能性耐火物



▼ モールドパウダー ④

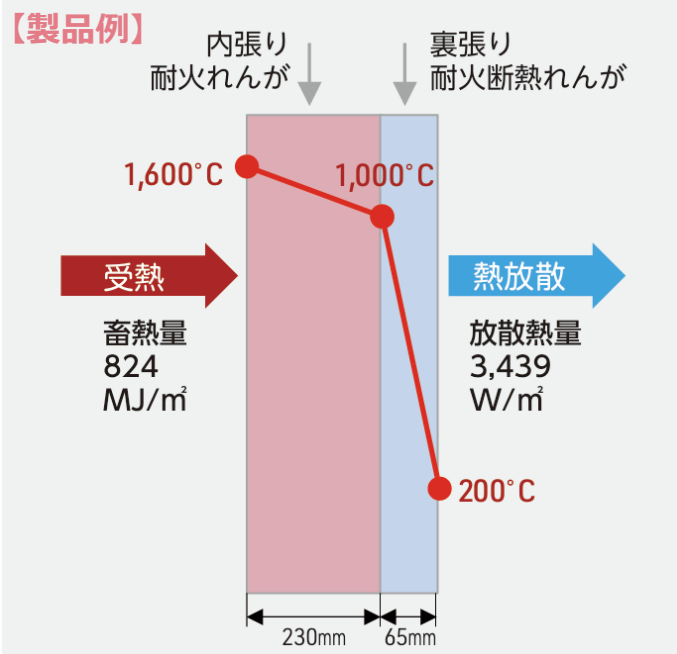


- 連続鋳造設備は、製鉄プロセスの基幹設備
- 鋼の品質に直結する機能性耐火物やモールドパウダーなどの**高機能製品**は特に重要な役割を担う

3. 事業概要 ② 断熱材セクター

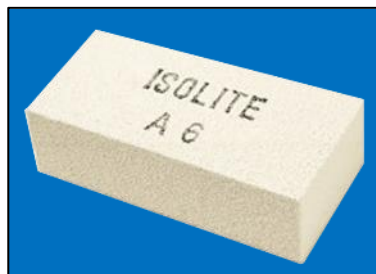
カーボンニュートラルの実現に向けたキーテクノロジー素材を開発・供給

断熱材の基本性能と主な製品

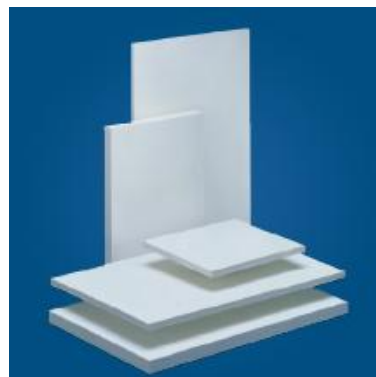


- 断熱材は、耐熱性に加え、優れた断熱性能を有し、幅広い産業分野で使用されている
- 耐火断熱れんがやセラミックファイバーは、内張り(熱面側)に使用される耐火物の裏張り(冷面側)として用いることで、高温の内容物の蓄熱効果と、外部への熱放散の抑制効果を発揮

▼耐火断熱れんが



▼セラミックファイバー



その他の主な製品群

▼高温集塵フィルター



▼防火建材



▼木材製品



＊イソライト建材が製造する吸音パネル「WoodSonic」は、2023年にウッドデザイン賞を受賞

3. 事業概要

③ 先端機材セクター

幅広く金属部品の代替素材を開発・供給

半導体製造装置関連事業と主なファインセラミックス製品



半導体製造装置内部の重要部品の多くで、ファインセラミックスが使用されています。
また、半導体製造装置の組立(アセンブリ)および検査事業も担っています。

リソグラフィ (Lithography)

回路パターンをウェハーに転写する工程
→ **熱膨張率が低い**ファインセラミックス製品を使用

テストング (Testing)

半導体の最終的な品質を保証する工程
→ **高い絶縁性や特定の誘電率を有する**ファインセラミックス製品を使用

インスペクション (Inspection)

ウェハー表面の欠陥や異物、回路パターンの異常を検出する工程
→ 同工程の装置の**重要部位**にファインセラミックス製品を使用



エッチング (Etching)

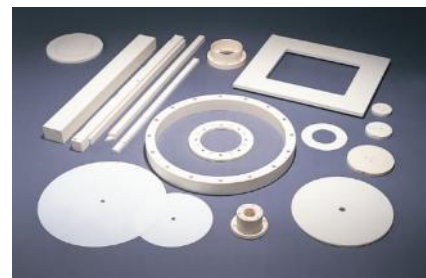
半導体ウェハーの回路パターンを形成する工程
→ 過酷な加工に耐えることができる**耐食性の高い**ファインセラミックス製品を使用

デポジション (Deposition)

半導体ウェハーの表面に薄い膜を形成する工程
→ 薄膜の汚染を防ぐため**高純度の**ファインセラミックス製品を使用

主な製品群

▼ ファインセラミックス



▼ 耐摩耗セラミックス



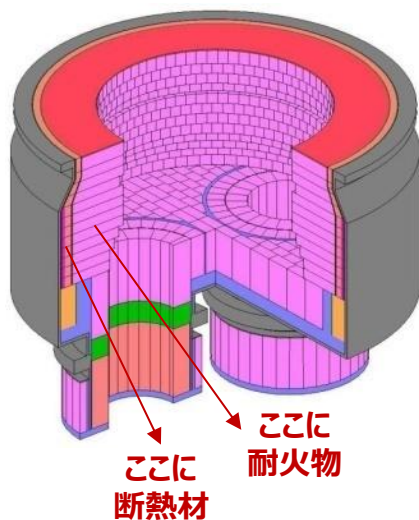
▼ 無機塗料・無機接着剤



3. 事業概要 ④ エンジニアリングセクター

高度な技術力で産業を支えるエンジニアリングサービス

工業窯炉におけるトータルエンジニアリングサービス提供事例



設計



セラムックス製品を使用するあらゆる工業窯炉のライニング設計に対応

施工工事



各種工業窯炉や焼却炉など幅広い分野で施工工事を実施



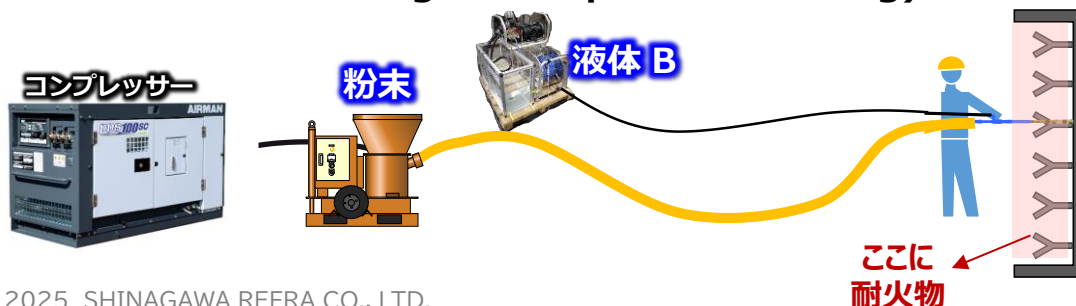
補修・メンテナンス



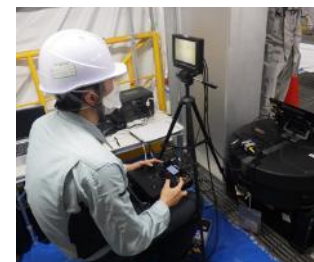
高温条件にさらされ、徐々に摩耗する耐火物の損耗部を、不定形耐火物で補修（吹付）

新技術・サービス

▼新吹付技術「SIG (Shinagawa Improved Gunning)」



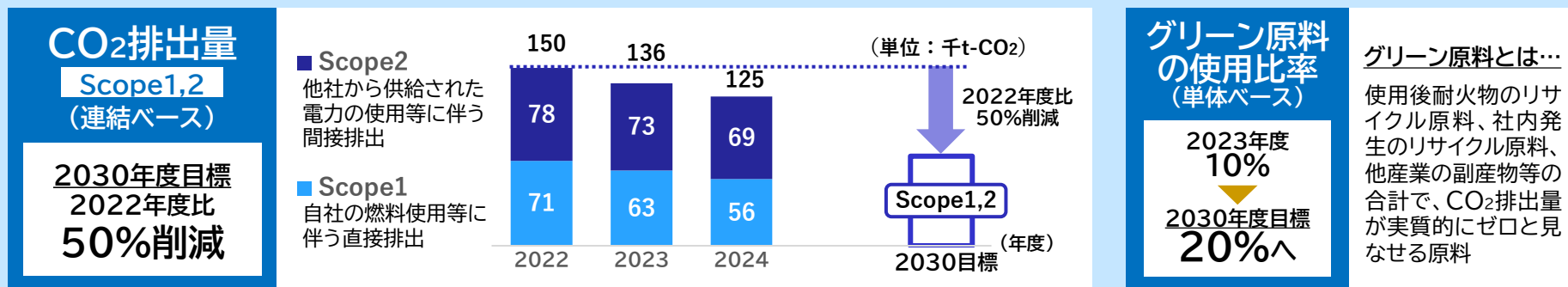
▼ドローンを活用した点検技術



4. 事業を通じた気候変動への取り組み

気候変動対応をサステナビリティ経営における重要課題の一つとして設定し、経営戦略と表裏一体で取り組んでいます。

■ 気候変動対応関連の目標



■ 事業を通じた気候変動対応の取り組みの例



GREEN REFRACTORYの開発・拡販

GREEN REFRACTORYとは、当社が提供する地球環境に配慮した耐火物製品や技術など、複数のソリューションの総称です。

【SOLUTION 01】 GREEN REFRACTORY

製造時のCO₂排出量が実質的にゼロと見なせる「グリーン原料」を20%以上活用した耐火物製品

- Point・製造時のCO₂排出量削減、鉱物資源消費量の削減
・お客様のゼロエミッションへの貢献
・原料の安定調達（地政学的な調達リスクの低減）

【SOLUTION 02】 熱ロス低減耐火物

お客様の高温プロセスにおける熱損失（熱ロス）を低減する耐火物製品

- Point・お客様の高温プロセスにおける効率化（乾燥工程、再加熱工程など）、エネルギー消費量の低減、CO₂排出量削減

■ GREEN REFRACTORYのブランドサイト

右記のURLまたは二次元コードよりご覧ください。

<https://shinagawa-green.jp>



生産設備の省エネルギー化

- ▶LNGなどCO₂排出量削減となる燃料への転換
etc.

再生可能エネルギー導入

- ▶太陽光発電の導入推進



岡山県備前市の当社所有の土地（大洲社宅跡）に設置した太陽光パネル etc.

Ⅲ. 当社グループの成長戦略

1. 第6次中期経営計画の重点方針と財務目標

第6次中期経営計画

2024年度～2026年度

長期目標
(ビジョン2030)

重点方針

- ① セクター戦略の深化
- ② 生産基盤の整備
- ③ グローバル展開の加速

サステナビリティ経営の推進

財務目標

	2026年度 目標
売上高	1,800億円
EBITDA マージン	14%
ROIC	10%
海外売上高 比率	45%

2030年度
目標

2,400億円

16%

10%

50%

2. 当社グループを取り巻く経営環境の変化

経営環境は今、変化の激しいVUCA時代の最中

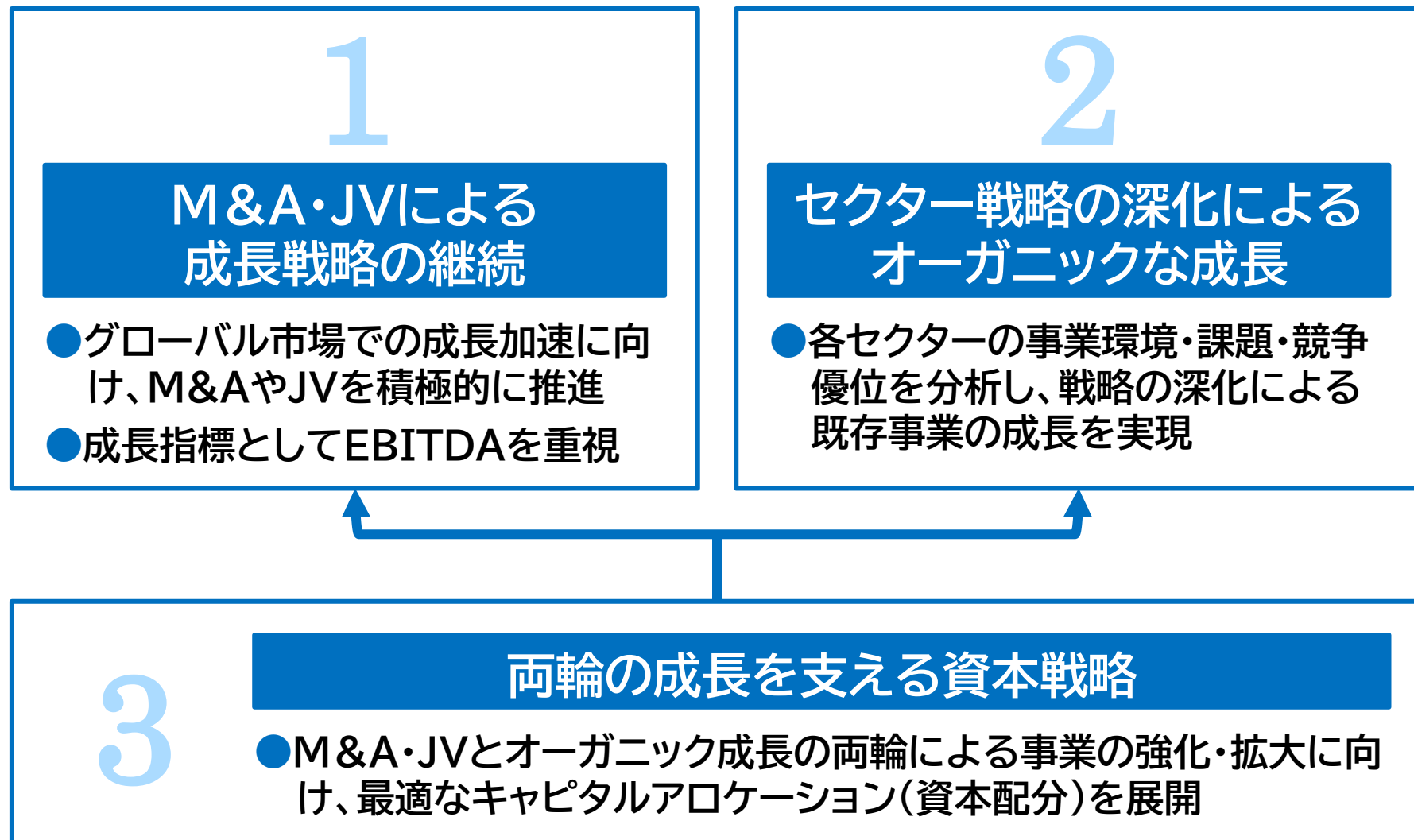
*VUCA:「Volatility:変動性」「Uncertainty:不確実性」「Complexity:複雑性」「Ambiguity:曖昧性」

当社セクター	主要市場	第6次中計策定時に想定した事業環境	足元の事業環境
耐火物 セクター	鉄鋼	●国内の粗鋼生産量は徐々に減少 ●海外のお客様の活動水準は堅調に推移	●国内の粗鋼生産量は当初の想定を上回る速度で減少 ●米国の通商政策動向等の変動リスクが懸念 ●海外の一部のお客様の活動水準は低位で推移
エンジニアリング セクター			
断熱材 セクター	半導体 製造装置	●中長期にかけて需要が拡大 ●短期的には需要が徐々に増加	●中長期にかけて需要が拡大 ●足元の需要は足踏みの状況
先端機材 セクター			

「創発的戦略」の重要性

経営環境の変化や戦略の効果を見極め、必要に応じて速やかに軌道修正し、新たな戦略を展開する「創発的戦略」により、中長期目標の達成を確実に図る

3. 今後の持続的成長に向けた重要な経営戦略



4. 経営戦略① M&A・JVによる成長 1/5

第6次中計期間においては、2社のM&Aを実行

その1 Gouda社のM&A

【2024年10月買収】



社名	Gouda Refractories Group B.V.
本社	オランダ ゴーダ
設立	1983年
従業員数	237人
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 耐火物生産・販売及びエンジニアリング ➢ 石油化学、非鉄金属、ごみ焼却炉発電向けを中心に事業を展開 ➢ 生産拠点はオランダ国内2か所、エンジニアリング拠点はオランダ、ドイツ・ベルギー・スウェーデン、ポルトガルに所在
業績	2024年実績 売上金額:157億円 営業利益: 19億円(ROS:12%)

■同社の主な強み

特徴・強み	内容
高機能・高付加価値	高機能・高付加価値な耐火物製品の生産と施工サービスの両分野でリーディングポジションを構築
ワンストップの一貫体制	製品設計から生産、施工、メンテナンスサービスまで、バリューチェーン全体をカバーする一貫体制を確立
独自のマーケット	非鉄金属、石油化学、ごみ焼却炉発電など、独自分野で市場を開拓し、強固なプレゼンスを発揮
グローバルなネットワーク	オランダの生産拠点と西欧・北欧のサービス拠点を基盤に、販売、流通、施工における強固なグローバルネットワークを形成
安定性の高い事業モデル	生産とサービスをバランス良く展開し、市場での競争力を維持しながら、安定した収益性を実現

4. 経営戦略① M&A・JVによる成長 2/5

第6次中計期間においては、2社のM&Aを実行

その2 Reframax社のM&A

【2025年5月買収】



社名	Reframax Engenharia Ltda.
本社	ブラジル ミナスジェライス州 ベロオリゾンテ
設立	1999年
従業員数	約5,300人
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 耐火物工事、断熱工事を中心にエンジニアリング事業を展開。2015年以降には足場工事、工業塗装などサービス範囲を拡大 ➢ ブラジルを中心に、南米等の7か国21拠点で事業を展開
業績	2024年実績 売上金額:235億円 営業利益: 26億円(ROS:11%)

■同社の主な強み

特徴・強み	内容
幅広いサービスを提供	耐火物施工から電気・機械工事、土木工事など幅広いサービスを提供
多様な分野への事業展開	鉄鋼業界をはじめ、非鉄金属、化学・石油化学、製紙など多様な分野で事業を展開
グローバル展開の推進	ブラジルでの強固なプレゼンスを基盤に、南米を中心とした地域にグローバル展開を加速
迅速・確実なサポート体制	豊富な施工ノウハウと動員力で、お客様のニーズに対して迅速かつ確実な対応を実現
安全性の追求	厳格な安全基準と徹底した管理体制で、安心・安全な施工を追求

4. 経営戦略① M&A・JVによる成長 3/5

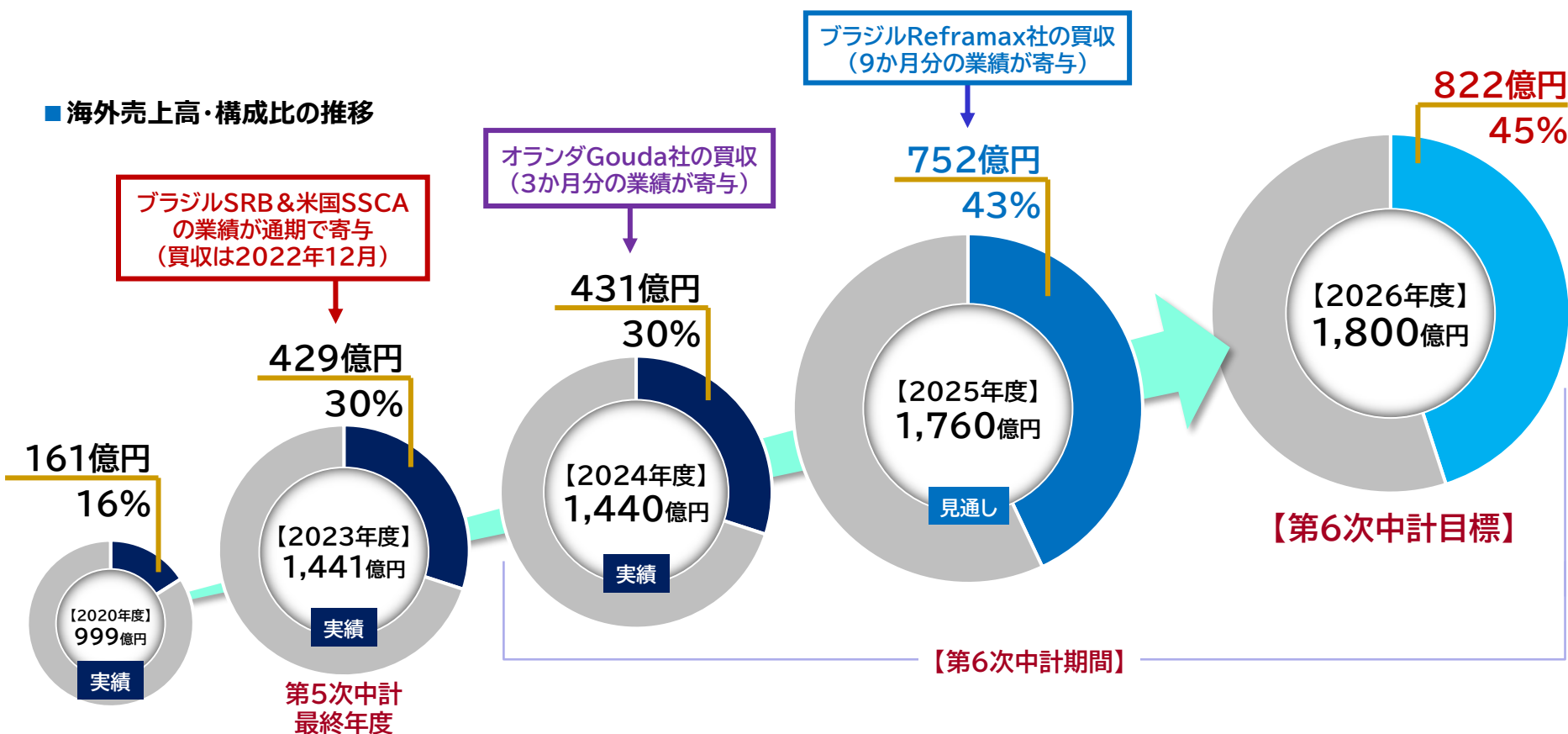
2社のM&Aにより、極めて大きな投資効果を獲得

主な投資効果	Gouda社	Reframax社
海外事業展開の加速	<ul style="list-style-type: none"> ● 欧州における高品質耐火物の生産およびサービス拠点を獲得 ● 欧州、中東、アフリカ市場における顧客および流通ネットワークの獲得により、地理的補完性を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中長期的に安定した需要が見込まれる米州でのプレゼンス強化
新たな事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社が未参入となっている石油化学・非鉄金属・ごみ焼却炉発電等の魅力的な市場に対し、事業成長の機会を創出 	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄鋼、鋳業を中心とし、非鉄金属、化学、石油化学への顧客層拡大 ● 電気機械、土木、塗装等の付随業務へのサービス拡大
グループシナジー (グループ会社間 & セクター間)	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品ラインナップ・顧客基盤・展開拠点における高い補完性（イソライト製断熱材のGouda社による販売 他） ● 研究開発等での協業による高付加価値・高効率の製品生産の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ全体での人材・技術交流を通じたエンジニアリング事業の強化 ● SRB(ブラジル)製耐火物とのコラボレーションによる事業拡大

4. 経営戦略① M&A・JVによる成長 4/5

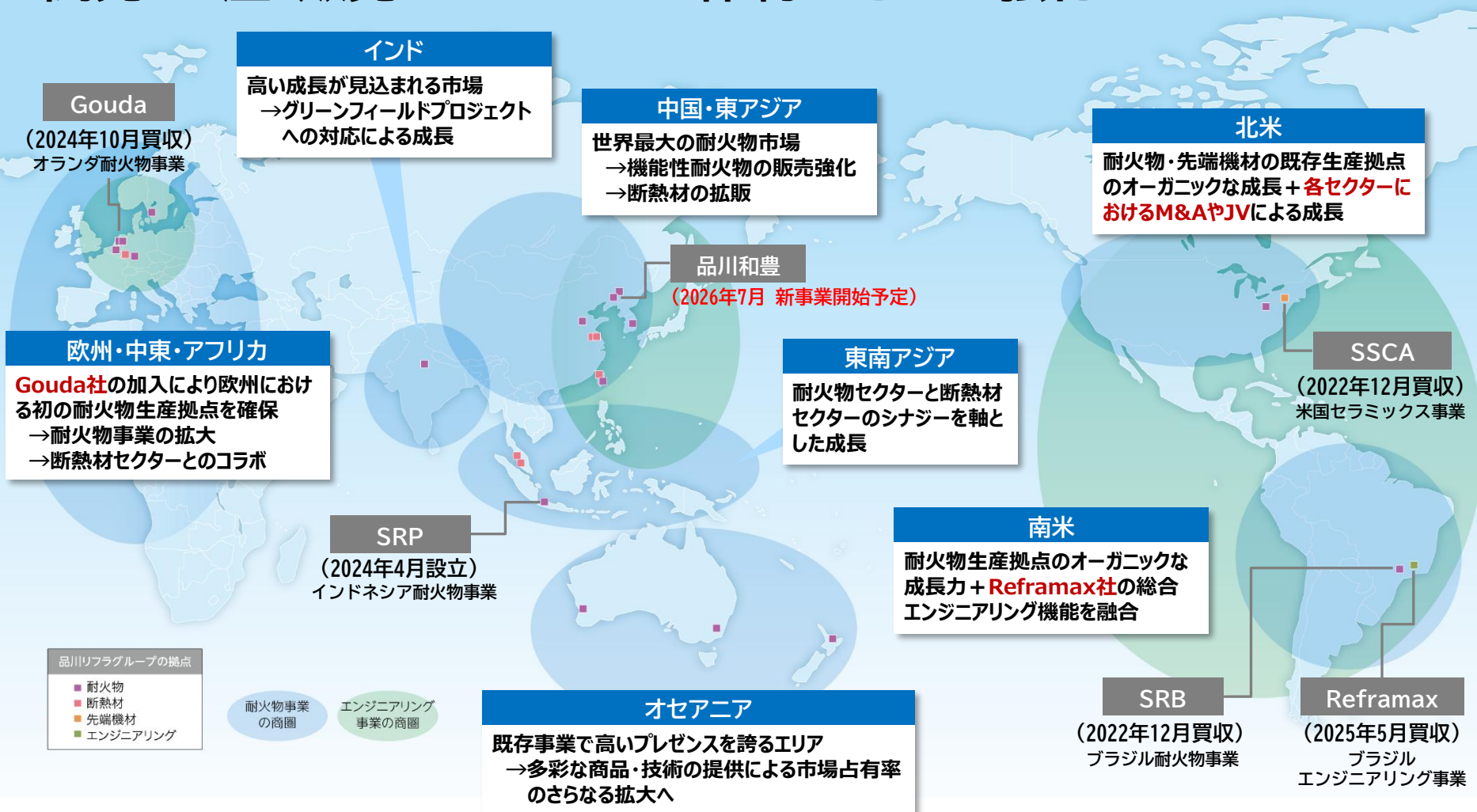
第5次中計以降の積極的なM&Aにより、グローバル展開が加速。
今後も引き続き、M&AやJVを通じた成長戦略を推し進める

■ 海外売上高・構成比の推移



4. 経営戦略① M&A・JVによる成長 5/5

セラミックス技術でトータルソリューションを世界中のお客様へとお届けする
開発・生産・販売のグローバル体制をさらに強化



5. 経営戦略② セクター戦略の深化によるオーガニックな成長

4つのセクターごとに、オーガニック成長への取組みを推進

耐火物セクター

①高炉向け以外の販売拡大

- ・電炉、非鉄・工業炉分野における拡販推進

②グローバル市場拡大

- ・南米市場の開拓強化
- ・中国市場での販売拡大

③高付加価値製品の開発

- ・大型電炉による高級鋼製造プロセスへの対応
- ・グリーン原料を活用した製品群の拡充

断熱材セクター

*LiB：リチウムイオンバッテリー

①新たな成長分野の開拓

- ・建築関連防火材、ジョイント材
- ・成長分野(LiB*正極材製造炉・LiB用セッター)への対応

②長期的視野に立った生産・供給体制の強化

- ・半導体製造用拡散炉、蓄電池分野への対応
- ・自動化・DX化、グローバルな技術交流・人材育成

③品川リフラグループ間の連携促進

- ・海外グループ会社間のネットワーク強化
- ・石油化学・非鉄分野へのグローバル供給体制の確立

先端機材セクター

①半導体製造装置関連の事業拡大

- ・コムイノベーション社の事業領域拡大
- ・半導体製造装置関連製品のシェア拡大

②新たな成長分野への販売強化

- ・次世代エネルギー・航空分野などへの参入

③生産・供給体制の強化とコスト競争力の強化

- ・精密加工・精密検査工程を担う新工場の計画立上げ
- ・成長分野向けの供給体制を確立

エンジニアリングセクター

①連携強化とグローバル展開による持続的成長

- ・各セクターとの相乗効果及びReframax社とのシナジー発現

②サステナビリティ対応への貢献

- ・新プロセス開発に向けて、最適なソリューションの提供
- ・耐火物リサイクル事業の拡充と循環型モデルの強化

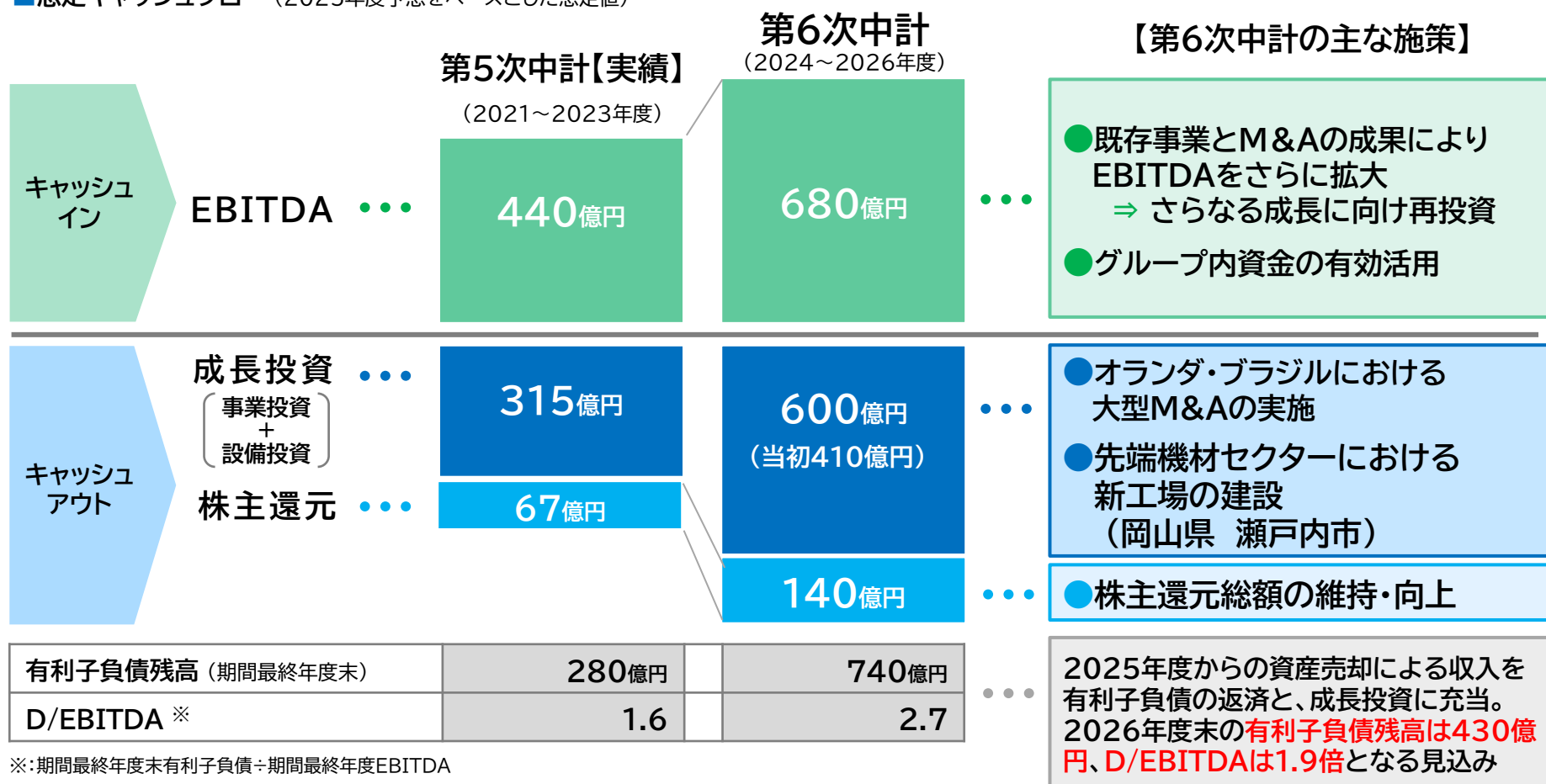
③非鉄・各種窯炉分野への進出

④労働力不足への取り組み

5. 経営戦略③ 両輪の成長を支える資本戦略

M&A・JVと既存事業の両輪による事業の強化・拡大に向け、
最適なキャピタルアロケーション(資本配分)を展開

■ 想定キャッシュフロー (2025年度予想をベースとした想定値)

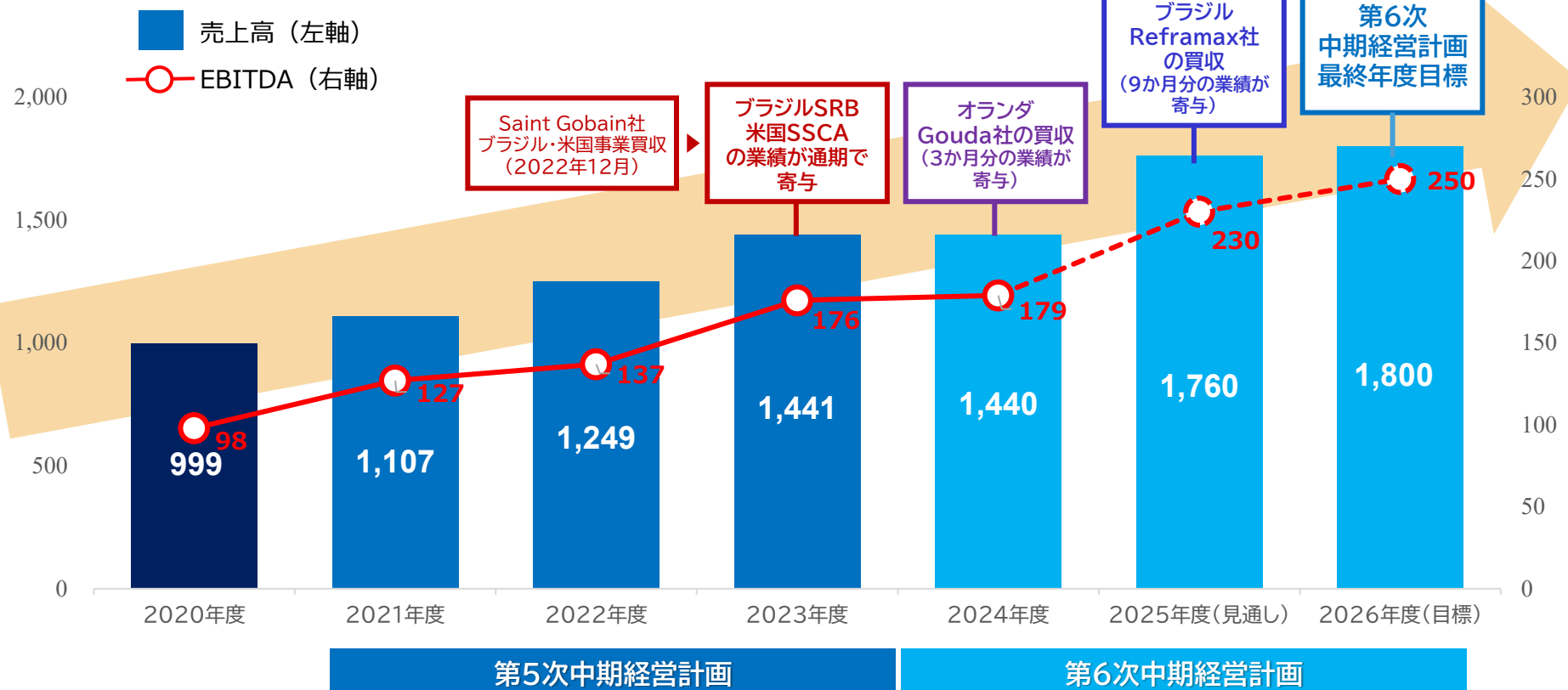


※: 期間最終年度末有利子負債 ÷ 期間最終年度EBITDA

6. 第6次中期経営計画の進捗状況

M&A・JVと既存事業、これら両輪を支える資本政策で第6次中計目標の達成に加え、その先の中長期的な成長へ…

■品川リフラグループの連結業績見込み（億円）



IV. 足元の業績と通期見通し

1. 2025年度中間期の決算ハイライト

	2024年度 中間 【実績】	2025年度 中間 【実績】	前年同期比
売 上 高	682	818	+20.0%
EBITDA (EBITDAマージン)	81 (12.0%)	101 (12.4%)	+24.2% (+0.4pt)
営 業 利 益 (営業利益率)	63 (9.3%)	61 (7.6%)	△2.5% (△1.7pt)
経 常 利 益	66	69	+3.7%
親会社株主に 帰属する 中間純利益	49	43	△11.6%

注1:本資料において、売上高や利益等の数値は億円単位で切り捨てている。利益率・構成比及び前年同期比については円単位で計算している。

注2: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

- 国内粗鋼生産量は、自動車・建設業向けや輸出向けの鉄鋼需要が低調であったことなどの要因により前年同期比4.2%減の4,008万トン。
- 売上高は、耐火物セクターにおいて国内粗鋼生産量の減少に加え、海外でもお客様の活動水準の低位継続と競合環境の激化により、販売数量が減少。また、断熱材・先端機材セクターも需要環境の低迷により減収。一方で、新たに加わったオランダのGouda社およびブラジルのReframax社の業績が寄与したことにより、全体では大幅な増収を達成。
- 損益面では、Reframax社の買収に伴う一過性費用(4億円)を計上したものの、上述の海外2社の業績が寄与したことに加え、コストダウンの徹底等によりEBITDAは大幅な増益を実現。営業利益は、M&Aに伴うのれん償却額の増加や、新たに稼働した赤穂工場新プラントの設備投資に伴う減価償却費の増加もあり減益となったが、経常利益は為替差益の影響で増益を確保。
- 前年同期に対し、当期は固定資産売却益が生じていないことから、親会社株主に帰属する中間純利益は11.6%減。

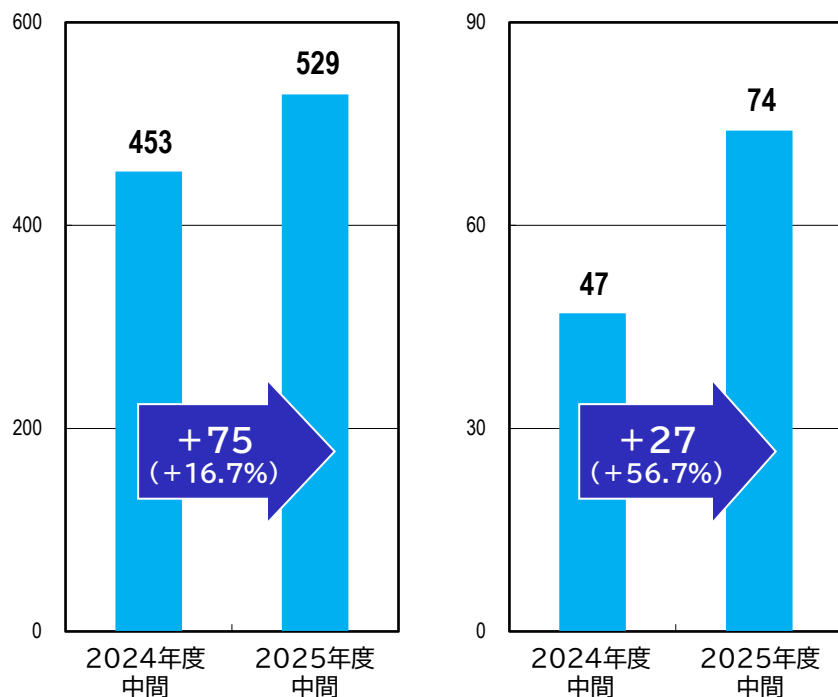
2. 事業セグメント別の概況 1/2

耐火物セクター

(単位:億円)

【売上高】

【EBITDA】



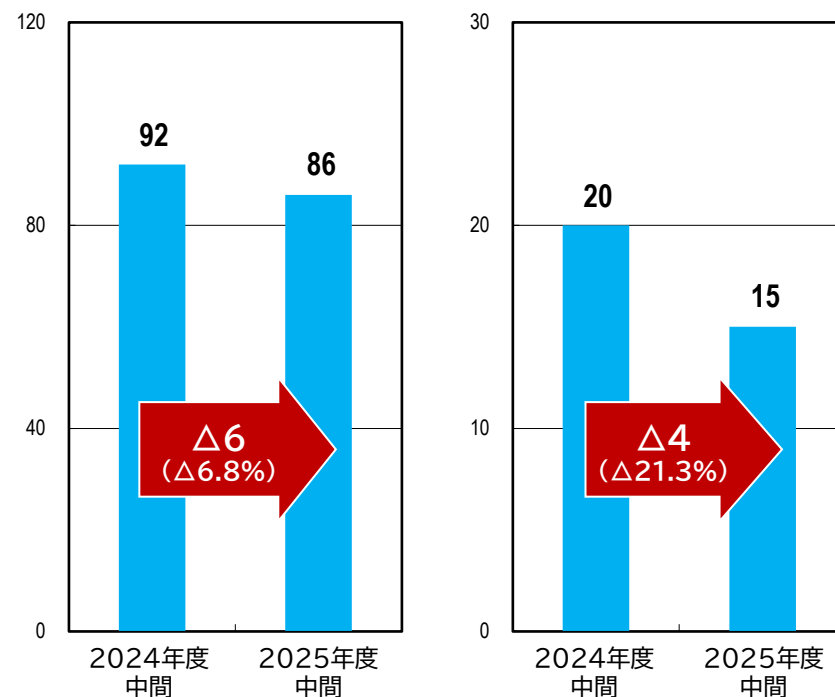
- 厳しい事業環境下、国内および海外の一部地域で販売数量が減少
- Gouda社の業績が通期で寄与
- 価格設定の適正化、販売構成の改善、コストダウンにより利益向上

断熱材セクター

(単位:億円)

【売上高】

【EBITDA】



- 国内外で受注拡大に取り組んだものの、需要環境は厳しい状況
- 【国内】 需要低迷により販売数量が減少
- 【海外】 欧州および中国市場の需要減速に伴う海外グループ会社の業績悪化

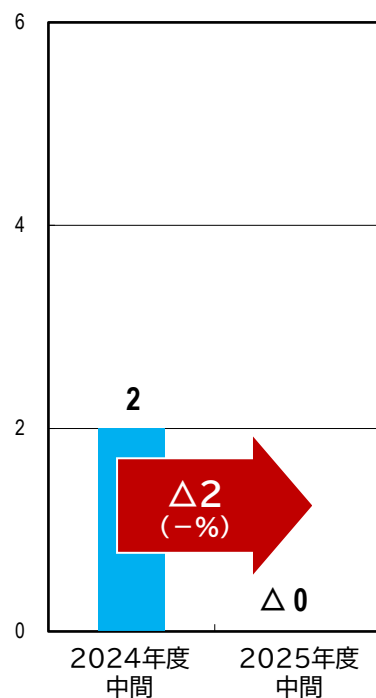
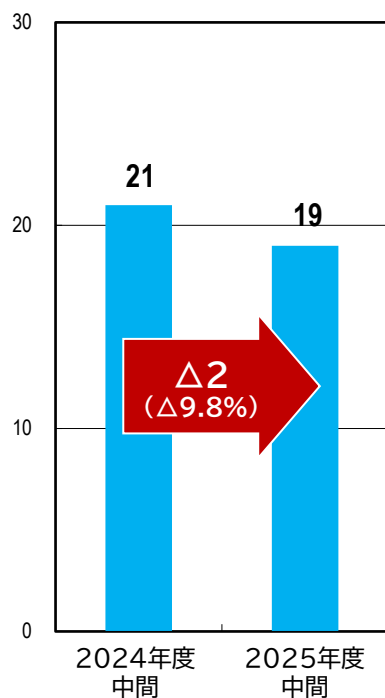
2. 事業セグメント別の概況 2/2

先端機材セクター

(単位:億円)

【売上高】

【EBITDA】

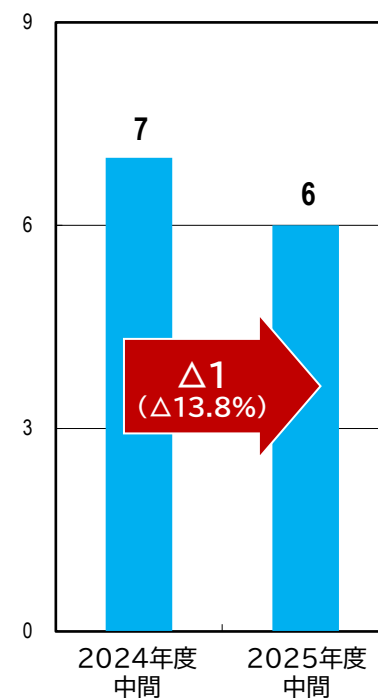
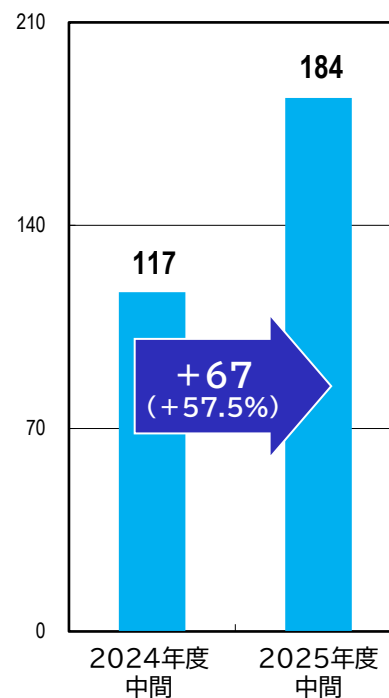


- ファインセラミックス製品の拡販を推進したものの、需要環境は厳しい状況
- 当初見込んだ半導体製造装置関連分野の需要増加は未だ本格化せず
- お客様の在庫調整の影響で販売数量が減少

エンジニアリングセクター (単位:億円)

【売上高】

【EBITDA】



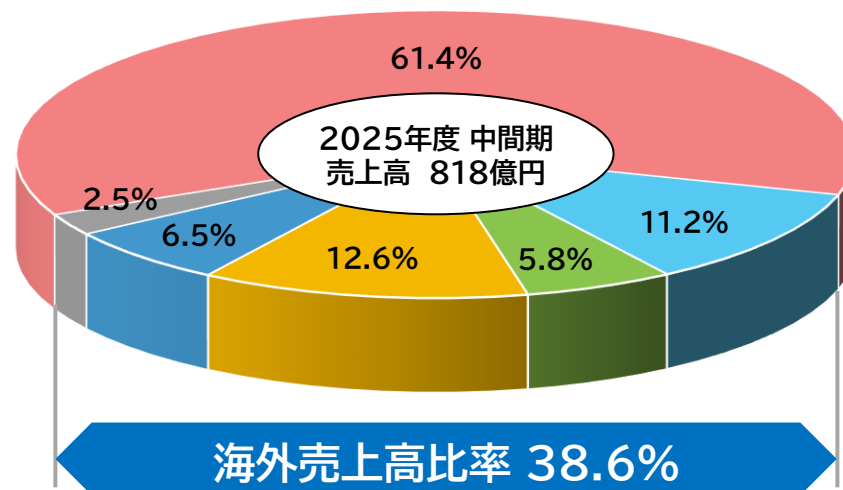
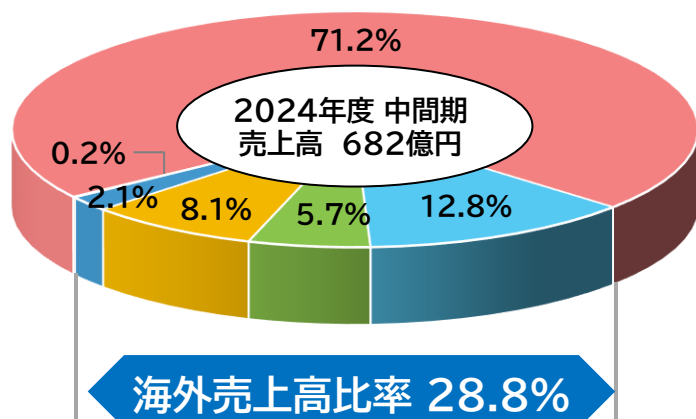
- 新たにグループに加わったReframax社の業績が、第2四半期(7-9月)より寄与
- 一方で、Reframax社の買収に伴う一過性費用(4億円)を計上

3. 地域別の売上高

(単位:億円)

	2024年度 中間 【実績】	2025年度 中間 【実績】	前年同期比
日本	485 [71.2]	502 [61.4]	+3.5%
アジア・オセアニア	87 [12.8]	91 [11.2]	+5.3%
北米	39 [5.7]	47 [5.8]	+20.9%
南米	55 [8.1]	103 [12.6]	+86.6%
欧州	14 [2.1]	53 [6.5]	+375.0%
その他海外	1 [0.2]	20 [2.5]	+1,852.5%
合 計	682 [100.0]	818 [100.0]	+20.0%

注:[]内は、地域別の売上高構成比(%)



4. 2025年度の業績見通し

	2024年度	2025年度	2025年度	前年度比 (対今回予想)
	実績	前回予想	今回予想	
売上高	1,440	1,760	1,760	+22.2%
EBITDA (EBITDAマージン)	179 (12.5%)	230 (13.1%)	230 (13.1%)	+28.1% (+0.6pt)
営業利益 (営業利益率)	132 (9.2%)	145 (8.2%)	145 (8.2%)	+9.2% (△1.0pt)
経常利益	136	149	149	+9.1%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	97	130	310	+217.0%

注：2025年度の前回予想は2025年11月11日、今回予想は2025年12月11日に公表の数値

主な上方修正要因（今回予想 対 前回予想）

- 売上高、EBITDA、営業利益、経常利益は前回予想から修正なし
- 親会社株主に帰属する当期純利益：さらなる固定資産売却益を特別利益として計上する見込みとなったことから、増益の見通し

V. 資本政策

1. 株主還元 ～ 配当政策・株式分割・自己株式取得

成長投資への優先的資本配分を堅持しつつ、持続的な利益還元の充実を目指す

【配当方針】

株主の皆様への利益還元を充実させるべく、基本的な配当方針として**配当性向40%**を目標とする(前中計までは30%)

- M&Aを含めた成長投資にキャッシュフローを優先的に振り向ける方針は堅持
- 配当性向を40%に固定した場合、M&Aの実施により、のれんの償却が増加し、会計上の利益が圧縮されることで配当金総額が減少する可能性もある

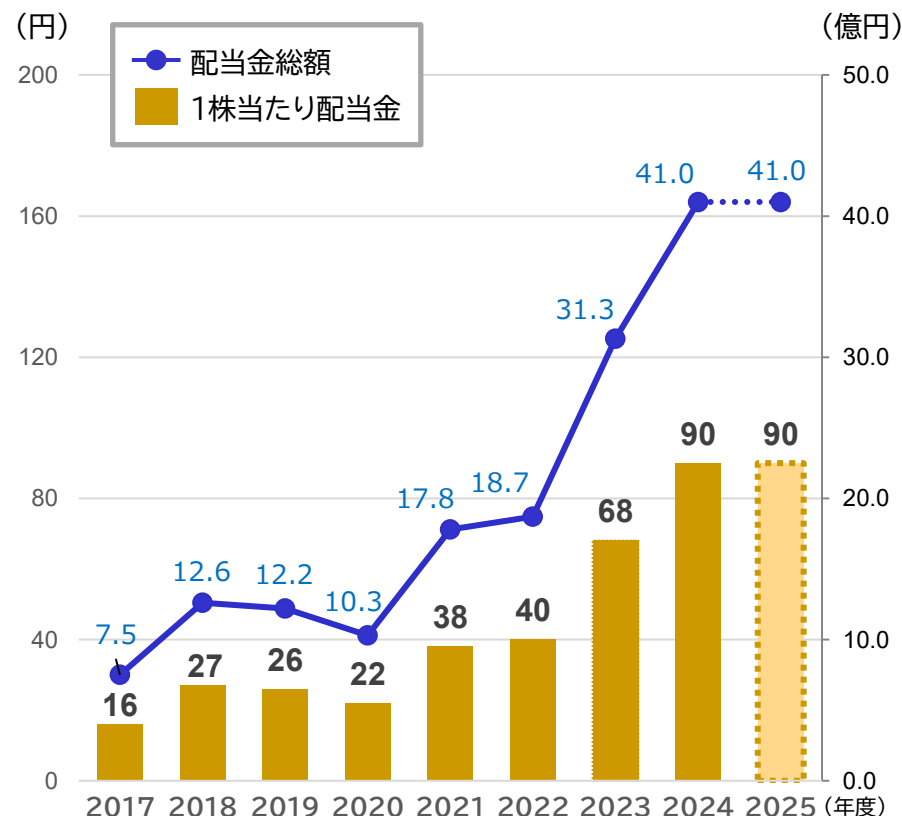
還元額の総額を維持・向上するべく、キャッシュフローの状況を踏まえながら、機動的に株主還元を行う方針

【2025年度の配当金(1株当たり)予想】

中間45円 + 期末 45円 = 年間 90円
(配当性向:13.3%)

* 2025年12月11日に公表した固定資産売却による収入は有利子負債の返済と、さらなる成長投資に充当
固定資産売却益を除くと配当性向は58.7%

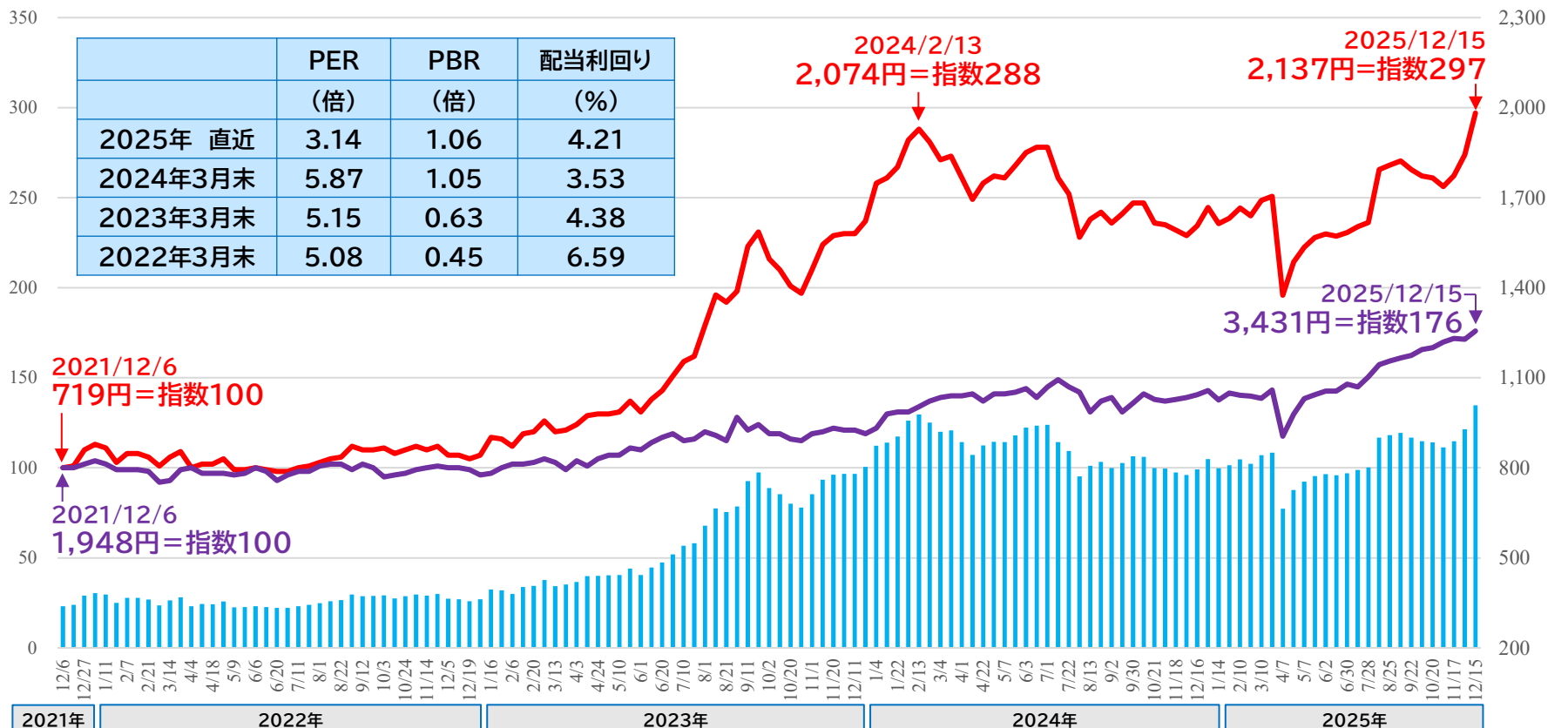
■ 1株当たり配当金、配当金総額の推移



注: 年間配当金は、株式分割(2023年10月1日効力発生。1株を5株に分割)を考慮した場合の金額

2. 株価・時価総額の推移

(株価・TOPIX：指数)



注1：株価は株式分割後の金額で記載（株式分割の効力発生日：2023年10月1日）

注2：時価総額＝発行済株式数（自己株式含む）× 株価

<出来高> 株式分割前平均
(2023.4.3～2023.9.27)
181,471株/日



株式分割後平均
(2023.9.28～2024.3.31)
235,214株/日

JPX日経中小型株指数
の構成銘柄

注：株式分割前の出来高(平均)は株式分割後の換算値

VI. 広報・地域交流

1. より身近な品川リフラグループを目指して…

▶地域交流の拡大

【全国の拠点がある地域でのスポーツ協賛】

- ◆ 赤穂市民総合体育館のネーミングライツ・パートナー契約（2023年4月～）
→品川リフラ赤穂市民総合体育館に愛称が決定
- ◆ 2025赤穂市民健康マラソン大会協賛(2025年11月)
→当社社名入りメダルの謹呈
- ◆ ファジアーノ岡山(J1サッカーリーグ)クラブスポンサー協賛（2023年2月～）
→2025年10月18日 ファジアーノ岡山vsセレッソ大阪戦の冠マッチ協賛
- ◆ いわきFC（J2サッカーリーグ）ビジネスパートナー協賛（2024年1月～）
→U18/U15 ユニフォームシャツへの当社ロゴ掲出
→2025年11月23日 いわきFCvsレノファ山口戦の冠マッチ協賛

【その他】

- ◆ 第41回備前焼まつり ネーミングライツ権取得(2025年10月)
- ◆ 第23回湯の街学園祭(福島県いわき市)出展(2025年11月)
- ◆ スパリゾートハワイアンズコラボイベント開催(2025年10月～11月) ほか



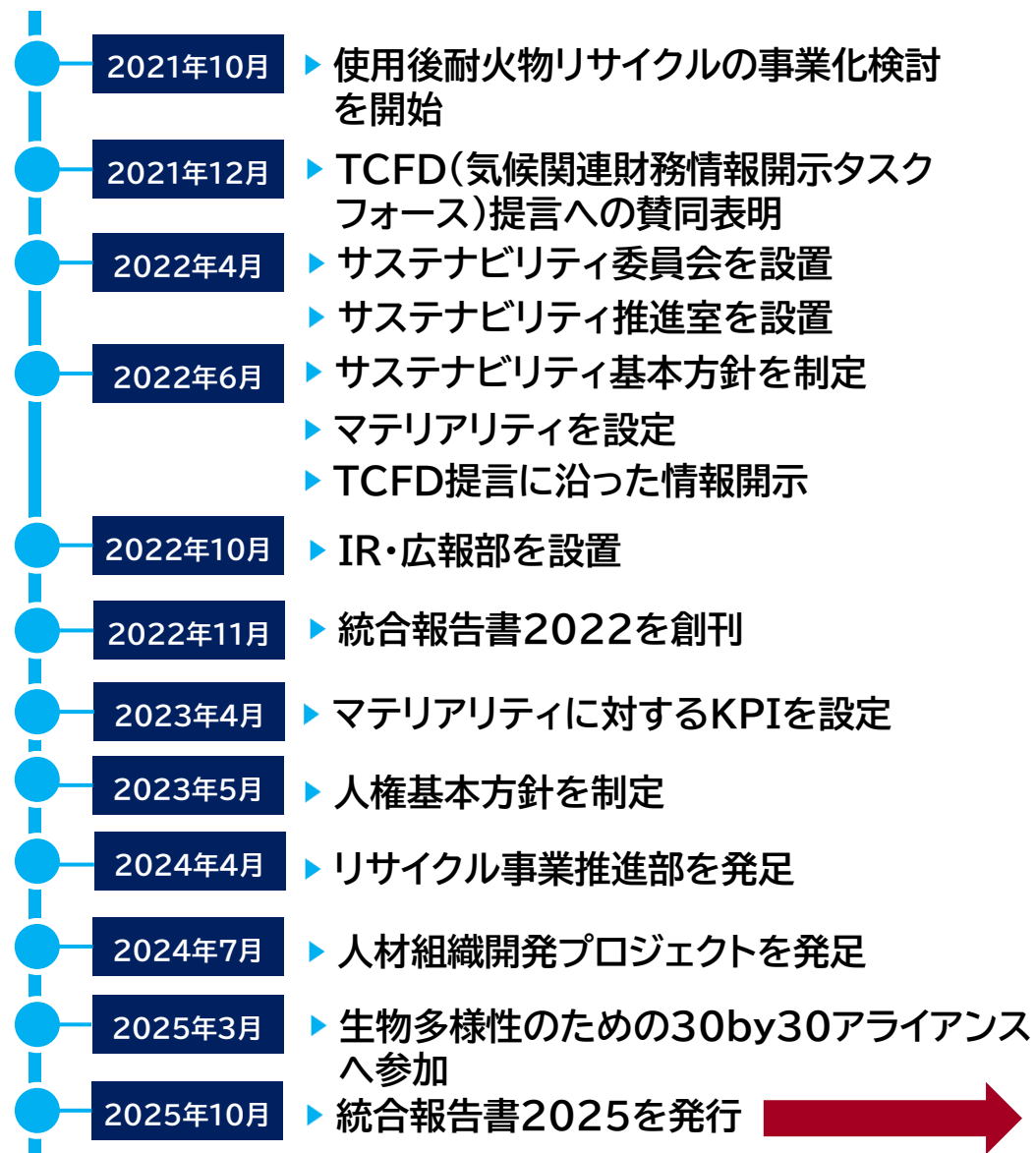
品川リフラ株式会社

個人投資家向け会社説明会

2025年12月21日

VII. 【ご参考】 サステナビリティへの取組み

1. 近年の取組み状況



2. 基本方針と推進体制

【基本的な考え方】サステナビリティ基本方針

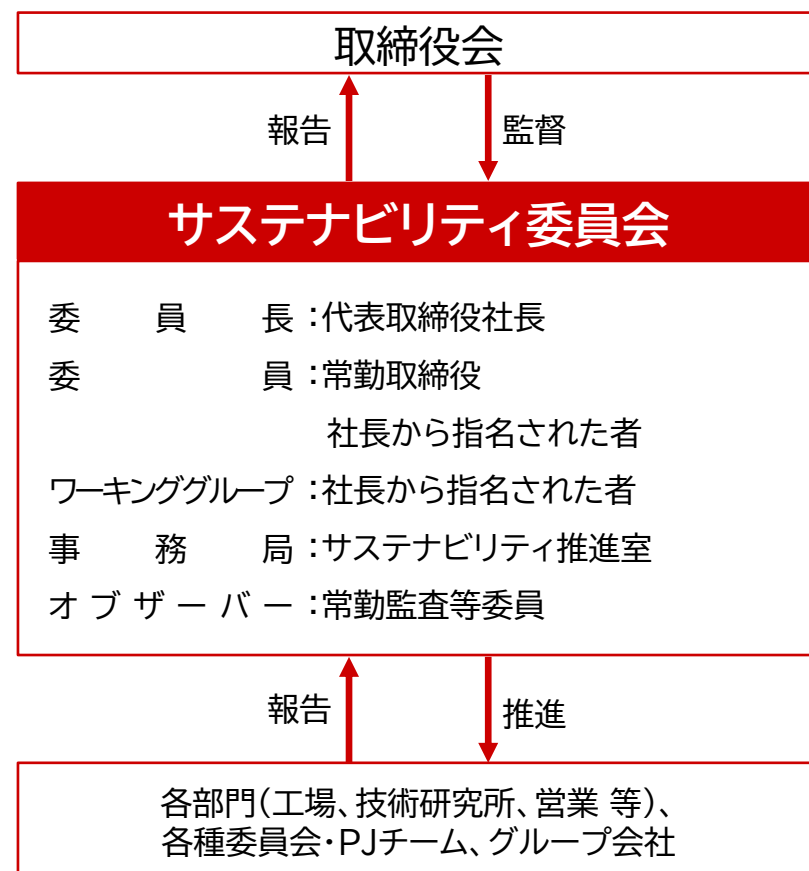
当社グループは「セラミックスで『最適』を実現する」というPURPOSEのもと、「環境」「社会」「ガバナンス」の観点から常に自らのあり方を見つめ直し、ステークホルダーと共に持続可能な社会の実現に取り組めます。

サステナブルな事業活動を通じて、当社グループは持続的に成長を続け、企業価値を高めていきます。また、公正な競争を通じて産業社会の発展に貢献するとともに、国内外を問わず人権尊重と法令順守を徹底し、地球社会の一員として良識をもって行動します。

【推進体制】サステナビリティ委員会



- (1) サステナビリティ経営に関する各種方針案の策定、改訂、推進
- (2) サステナビリティ経営に関する実行計画の進捗の管理
- (3) その他サステナビリティ経営に関する重要事項についての対応




【サステナビリティ委員会の体制】



3. マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）

2022年6月にマテリアリティ特定、2023年3月にKPI設定、現在、具体的な取組みを推進中

SDGsの目標	テーマ	No.	マテリアリティ
	気候変動・ 環境負荷低減	1	環境配慮型商品・ソリューションを開発・提供し、社会のCO ₂ 排出削減と省エネルギーに貢献する。
		2	事業プロセスにおけるCO ₂ 排出削減と省エネルギーを推進する。
		3	製品リサイクルの推進と廃棄物削減によって環境に与える影響の最小化を図る。
	品質向上と 安定供給	4	高品質で安全な商品とサービスを安定的に提供することでお客様の操業に貢献する。
	イノベーション	5	積極的な設備投資と人材投資によって技術を革新し、生産性向上、コスト競争力強化を図る。
	安全衛生	6	職場の安全環境の継続的な改善や安全教育によって、災害の発生を抑止する。
	ダイバーシティ＆ インクルージョン・ 人権尊重	7	多様な人材が十分に活躍できる就労環境を整備する。
		8	人権を尊重した健全な職場と責任あるサプライチェーンを確立する。
	法令順守・ コンプライアンス	9	法令を順守し、公正かつ健全な従業員・パートナー企業との関係を構築する。
	ステークホルダー との関わり	10	地域のコミュニティとの交流を深め、地域社会の持続的発展に貢献する。
		11	事業活動を通して健全な利益を獲得し、ステークホルダーに還元する。

↑【色分けについて】  :E(環境)、  :S(社会)、  :G(ガバナンス)

4. 人権への取組みと人的資本戦略

■ 人権への取組み ● 人権尊重…企業の社会的責任であるとともに経営基盤の一つ

人権尊重のための主な取組み

人権デューデリジェンスの実施

当社グループの事業活動における人権への負の影響の特定と評価を行い、その防止や軽減のために人権デューデリジェンスプロセスの構築に取り組んでいます。

人権に関する研修

国内関係会社を含む従業員向け及び管理・監督者向けの研修の中で、それぞれ人権に関するテーマの教育を実施しています。

内部通報窓口

コンプライアンス上の問題に幅広く対応する内部通報相談窓口を設置しています。人権侵害の未然防止または迅速な救済を図るべく、人権侵害に関する相談・通報も対象にしています。

調達先への対応

サプライヤー向けのサステナブル調達アンケートを2025年1月～2月に実施しました。アンケートはESG全般を対象とし、人権尊重に関する取組み状況も確認しています。

■ 人的資本戦略 ● 人的資本の充実…サステナビリティへの取組みを推進する上で必要不可欠

人的資本戦略に関する主な取組み

経営戦略に即した人材・組織開発

グローバル企業としての
人材育成

企業理念の社内浸透(ワークショップの開催)

従業員エンゲージメントの向上

教育研修(階層別・専門研修など)の充実化

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

多様な人材が十分に活躍できる
企業文化の醸成

ダイバーシティ採用の推進

コンプライアンス教育

ハラスメント防止対策 など

働きやすい職場環境の創造

ワーク・ライフ・バランスや
個人の生活環境に応じた
多様な働き方を支援

職場における心理的安全性の確保

リモートワークの推進

人的資本に関する指標と目標

女性管理職比率
25%以上
(2030年までに)

外国籍社員数
2020年比3倍以上
(2030年までに)

障がい者雇用率
3.0%以上/年

男性社員の育児
目的休暇取得率
100%

年次有給休暇
取得率
80%以上

教育研修時間
20時間以上/年
(一人当たり)